

佐藤 宏 著

『インド経済の地域分析』

古今書院 1994年 ix+155ページ

絵 所 秀 紀

I

著者は、私にとって現代インド研究の先生格にあたる研究者である。先生の著作を書評するのは、いささか心苦しい。しかも本書は、著者が日本語で公刊したはじめての単著である。すでに英文では南アジア諸国の財政移転問題を取り扱った *Uncasy Federation: Political Economy of Central Budgetary Transfers in South Asia* (Institute of Developing Economies, 1994) があり、また日本語でも数多くのすぐれた編著・共著があるが、日本語の単著としては本書が「処女作」である。その処女作のタイトルが『インド経済の地域分析』となっているので、そのことにもまたちょっとびっくりした。

著者は、現代インドおよびバングラデシュの政治・行政研究の押しも押されぬ第一人者である。それが政治・行政分野での著作に先んじて、経済関連の著作を出版した。あらためて著者の研究の幅の広さに驚いたが、同時に、本業ではなく余技のほうを先に世に問うたことにも驚いた。是非とも近いうちに、本業のほうの成果を見せていただきたい。

もっとも、「余技」というのは、本書での研究の水準の高さからして、いささか誤解を招く表現かもしれない。また「著者は南アジア、とくにインドについての政治史を研究の中心にすえてきたが、常に全インド政治と地方(州)政治という二重の視点を並行的に追い求めることが、政治史のよりよい理解につながると考えてきた。本書は経済分析にそのような視点を応用したものと、自分では考えている」(ii ページ)とあるように、「地域研究」という視点の有効性を世に問うているという意味では、本書は

著者の「方法論上の」本業を伝えるものにもなっている。

ともあれ最初に本書の概要を紹介しておきたい。

II

第I章「自然と歴史のなかの地域」では、「インドをその平均像においてでなく、特色をもった地域構造にまで分けいって理解する」ことの必要性が語られ、そのために欠かすことのできないインドの歴史と自然についての基礎的な知識がわかりやすく説明されている。

第II章「インドにおける『地域』概念の特徴」では、インドの経済計画やセンサスのなかで言及されている「地域」という概念の変遷(地域区分、地域開発、地域格差)が紹介され、州内生産(SDP)という概念を基準にして、州間経済格差の特徴が素描されている。

細かい点で恐縮であるが、34ページの図-4で、「州内所得の順位」となっている点が気になった。正確には、おそらく「1人当り州内純生産(per capita net state domestic product)の順位」だと思われるが、いかがなものだろうか。

第III章「工業投資の地域的特性」は、インド工業の地域的分布を公企業投資および民間工業部門投資(工業ライセンス)から分析したものである。

その中から、次のような結果を得ている。

- (1) 工業投資の進展という観点からみると、東部インド(カルカッタ)の停滞、西部および南部インドの優勢、そしてデリーを中心とする首都圏の急速な発展がみられる。
- (2) 公営企業による投資と民間企業による投資との間には地域的な補完性がある。すなわち、公共投資は後進地域に、民間企業投資は先進地域にという「すみわけ」がみられる。
- (3) 後進県への投資をただちに工業投資の地域分散とみなすことはできない。むしろ後進県への投資奨励策は、結果的には中核的工業圏の拡大を促した。
- (4) 今日のインドのなかで最も活発に工業投資が

進んでいる地域は、実は農民（「ジャート」カースト）代表の政治家の地元である。

(4)に関して著者は、「いったいこれら政治家の『農民』的利益とは、こうした工業発展とどのような関連をもつのか」（62ページ）と問いかけている。インド政治経済の新しいうねりを示唆する興味のない問いかけである。

第IV章「農業発展の地域構造」は、農村電化事業の浸透という観点から、農業生産の地域格差の一端を明らかにしようと試みたものである。財政余力のある豊かな州ほど電力投資により多くの財源がまわされており、一方、農村電化が最も遅れているのは貧しい州であることが指摘されている。

第V章「都市化と人口移動の地域性」は、「人口移動の単身性を基準に、植民地期以来の男子単身移動、独立後に急速にひろがってきた家族随伴移動のパターンを識別し、全インド的な農村・都市間移動の地域類型」（iiiページ）を明らかにしたものである。膨大なセンサス統計を利用した詳細な分析で、第III章、第VI章とともに本書の中でもっとも読みごたえのある一章である。

本章の最後で触れられているカルカッタとボンベイへの移動人口の比較から得られた結論は、きわめて興味深い。州内移動者の場合、カルカッタとボンベイの間には大きな差がみられない。ところが州間移動者を見ると、カルカッタの場合には教育水準が低い単身の男子労働力の流入が多いのに対し、ボンベイの場合にはこうした傾向は見られない。つまり、カルカッタでは州内移動人口と州間移動人口とは労働市場で競合せず、一方、ボンベイでは両者は競合する。1950年代末より「地元っ子」を標榜するシヴ・セナー運動がボンベイである程度の支持を得ることができたのは、州内移動人口（マハラシュトラ出身者）がすでに高い教育水準によって労働市場に参入していたグジャラート出身者やケーララ出身者と競合関係に入らざるをえなかったため、と論じている。

第VI章「地域格差と州財政の役割」は、中央政府と州政府との間の財政移転問題を分析の中心に据えて、インドの州財政の地域的な特徴と、格差縮小の

政策的な手段について論じたものである。インドの場合、中央政府と州政府との間の財政調整制度はきわめて複雑である。本章の第1の貢献は、この複雑な制度をわかりやすく説明したことである。その上で、次の諸点が明らかにされている。

- (1) 中央政府から州政府に対する財政移転の大きさは、おおすじにおいて、1人当り州内所得に対して逆進的である。しかしそれは、州の経済格差を完全に埋め合わせるほどの規模ではない。
- (2) 州財政のありかたによって、25の州は5つの型に分類できる。すなわち、第1に、社会支出比率の高いケーララ、西ベンガル、アンドラ・ブラデシュ、第2に、高いインフラ支出比率と支出水準をもつパンジャブ、ハリヤナ、タミール・ナドゥ、第3に、農業支出の水準が高く、財政力の強いマハラシュトラ、グジャラート、第4に、やはり農業支出の比率が高いが、財政力が弱く絶対的支出水準の低い、低位均衡のオリッサ、アッサム、ラージャスターンおよび「ヒンディー・ベルト」諸州、そして第5に、国境諸州からなる「特別カテゴリー」の10州である。
- (3) インドの州財政における最大の問題点は、低所得地域としての「ヒンディー・ベルト」諸州での低均衡財政である。

ところで、「貧困線」以下の人口規模を示した123ページの表-5はよく知られたものであるが、著者もよく知っているように、現在では1989年9月に設置された計画委員会の専門グループによる新推計が利用可能である。新推計では、貧困線の近くにいる人々の消費バスケットのコスト変化を反映した価格指標が、デフレーターとして用いられている。こちらのほうが、各州の特殊事情をよく反映した推計となっている。『1993-94年度経済白書』（148ページ）では双方の推計値が紹介されている。

本書の主要部分は既発表論文を新たに書き直したものであるが、その際統計類も大幅に一新されている。貧困線に関する統計もそうしてほしかったと思う。

第VII章「インド経済の地域構造——比較と展望

——」は、本書全体のまとめである。「空間的対比の三つの軸」として、内陸インドと沿海インド、東部インドと西部インド、南部インドと北部インドという対比の意味が論じられたあとで、さらに2つの点が強調されている。ひとつは、南アジア地域全域のなかでインドの地域性の意味が問われていることである。「南アジアの縮図としてのインド」という裾野の広い問題提起である。もうひとつは、近年の経済自由化・開放化の進展の中でインドの地域経済がどのような方向に変化してゆくかが問われていることである。

III

上記のような構成からなる本書の特徴は、インド経済の地域構造を、「工業、農業、労働力移動、そして国家財政という四つのセクターにおいて、(各地域が)相互にいかなる関係で結びあわされているか」(35ページ)という観点から描き出した、その手法にある。1991年6月に成立したラオ政権下で進行中の開放経済システムへの移行にともなう、外資誘致をめぐる各州間での競争が見られるようになった。インドでは初めての経験である。州レベルでの研究の必要性がようやく高まってきた。それに対し、著者はいちはやく州レベルでの研究の必要性を感じ、着実に成果をあげてきた。本書はそういう意味で、先駆的な業績である。

インドのような大規模な国を理解するにあたって、マクロ経済分析だけでは不十分であり、地域(州)レベルにまで立ち入った研究が不可欠であることは論をまたない。本書の意義はその必要性を実践してみせた点にある。マクロ経済研究と個々の農村研究のモノグラフとの架橋を試みたものともいえよう。

ただし、本書によってインド経済の地域構造の全貌が明らかになったわけではない。研究はまだ緒についたばかりである。工業立地の分析、農業の総合的な地帯構造分析、モノの流れの分析、総合的なカネの流れの分析、州レベルでの経済政策の比較分析等々、残された課題は無数にある。しかし本書によって地域分析の意義は明らかになったと思われる。

本書を支えているのは、インドの人口問題や貧困問題を理解するためには、「地域的な事情にまで視線を伸ばしてゆくことが必要である。その先にはおのずと経済と社会とを機械的に分離することのできない、人々の生活の場そのものへの視野が開けてくるにちがいない」(134ページ)という、著者の強い思いである。この「思い」は、具体的には「ヒンディー・ベルト」から「明日のインド農村の眺望を得ることができる」(144ページ)という発想となって結実した。ヒンディー・ベルトでの貧困問題の解決がないかぎり、ラオ政権によって進められている「新経済政策」によっても、インド社会全体を活性化することはできないという展望である。鋭い指摘である。本書の白眉であろう。

著者の言うように、「人々の生活の場そのもの」への思いこそ、開発を考えるうえでの原点である。ただしこの課題は、州レベルでの研究を重ねるだけでは不十分である。人々の生活のありようを理解するためには、よりきめの細かい地域研究と重ねあわせながら、人々の置かれた職業グループや家族構造を分析することが不可欠となろう。アマルティア・センの主張するケイバビリティ・アプローチやG・アッカロフ＝J・E・シュティグリッツ等の主張する不完全情報の経済学からのアプローチによっても、徐々に「マイクロ研究」の成果が生みだされつつある。著者には、是非こうしたアプローチにも手を染めていただきたい。

ところで著者は、「社会科学の分野のなかでは、比較的学問手法(ディシプリン)が確立されているように見える経済研究では、それゆえにどの国を相手にしても同じ専門用語で語ることに陥りやすい。分析も工業であるとか、農業であるとか、いわゆるセクター別に分化した形で行なわれるのがまさに『専門的』であることにもなる」(著者は南アジア研究という学問手法のはっきりしない『専門』をこころざす点でやや異なった側面から経済現象に接近しようとしている)(iページ)と宣言している。「経済学」と「地域研究」というやや相性が悪く見える両者の関係について考えさせられる一文である。開発経済学を専攻する一人としてコメントしておき

たい。

私はディシプリンのない（あるいははっきりしない）研究には賛成しがたい。「同じ専門用語で語る」ことは悪いことではなく、社会科学の研究にとって必要不可欠な作業である。著者がもしそのこと自体に賛成できないというのなら、その意見にはとうてい組みすることはできない。

また、経済学の分析は「セクター別に分化した形で行なわれるのが専門的である」ということはない。この見方は経済学に対する単なる誤解である。セクター分析は経済研究の一つのアプローチにすぎない。著者は地理学的手法から多くのものを学んだと述べているが（151ページ）、昨今の経済学では地理学との接近も図られている^(注1)。

要するに、「経済学」と「地域研究」は同じ土俵で対立する関係にはない。地域研究というのはフィールドであり、経済学はそのフィールドを理解する（あるいは分析する）ための一つの有力なアプローチである。問題があるとすれば、「同じ専門用語で語る」ことにあるのではなく、経済学の「硬直化し

た応用」にある。だとすれば、何も経済学だけに限った現象ではない。どのようなアプローチをとるにせよ、「硬直化した応用」はそれほど面白いものではない。

本書は、徹底的に抑制のきいた文体と手堅い実証による説得力で統一されている。第II章から第VI章までは、個別論文として発表されたものを大幅に書き直して採録したものである。おそらく教科書として利用されることを想定して編集されたためであろうと思われるが、わかりやすくなったと同時に、初出論文にあった緻密さが犠牲になってしまったことは、なんとも残念である。研究書に対する出版事情の厳しさを思い知らされて、少々暗澹たる気持ちになった。

（注1） P・クルーグマン著 北村行伸・高橋巨・妹尾美起訳『脱「国境」の経済学——産業立地と貿易の新理論——』東洋経済新報社 1994年。

（法政大学経済学部教授）